

## 税務透明性方針

小野建株式会社およびグループ会社（以下、「当社グループ」といいます）は、企業市民として適正かつ透明な納税を行うことを社会的責任の一環と位置づけています。税法令や社会規範を遵守するとともに、誠実で責任ある税務姿勢を貫き、事業を通じて社会の発展に寄与することを目指します。本方針は取締役会にて承認されたものであり、当社グループにおける税務ガバナンスの基本指針として位置付けます。

### 1. 法令・規範の遵守

当社グループは、事業活動を行う国で適用される税務に関する法令・規制（国税・地方税など）およびグループ内ルールを厳格に遵守します。税務コンプライアンスを徹底し、法令違反や脱法的行為を許容しません。税務申告および納税は、正確かつ期限内に実施し、誠実で公正な納税を実践することで、企業としての社会的責任を果たします。また、必要に応じ税務当局との建設的な対話と協力を行い、信頼関係を構築します。

### 2. 適用範囲

本方針は、当社グループのすべての役職員（役員、正社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー等）に適用されます。当社グループにおける納税・税務関連の意思決定および実務に関わるすべての者は、本方針を遵守しなければなりません。将来、当社グループが海外に事業活動を拡大した場合には、進出先の税制に沿って適用範囲を拡張し、本方針の理念を各拠点で遵守します。

### 3. 禁止行為

当社グループは、法令の趣旨に反する租税回避行為を一切行いません。具体的には、経済実態に乏しい取引構造の利用や過度に攻撃的なタックスプランニングによる不適切な税負担軽減策（租税回避）を禁止します。税務上の透明性と誠実性を重視し、国際的な税務規範の理念を踏まえて、不公正な租税回避を行わないことを明確に宣言します。

### 4. 教育・研修

当社グループは、本方針の遵守と税務コンプライアンス意識の向上を図るため、税務に関わる社員への必要な教育・トレーニングを実施します。財務・経理部門の社員を中心に、税法改正や最新の税務知識について定期的な研修を行い、社内の知見を高めます。これにより、税務リスクの理解と適正な税務処理の能力を組織内に浸透させます。

### 5. 内部管理体制の充実

当社グループは、税務リスク管理体制を強化してまいります。明確な税務手続規程を整備し、適切な会計処理と記帳を徹底することで、税務上のミスや逸脱の防止に努めます。税務処理は複数名でのチェック（複眼化）と内部監査による検証を実施し、不正や誤りの早期発見に備えます。また、税務に関する内部統制を不断に改善することで、税務運営の信頼性と正確性を維持します。

## 6. 定期的な情報開示・対話

当社グループは、税務に関する基本的な情報の透明性を確保するため、適切な情報開示を行います。また、ステークホルダーとの対話を重視し、税務に関する問い合わせや懸念には誠実に回答するなど、双方向のコミュニケーションを図ります。必要に応じ、本方針や税務の取組状況を英語版で発信するなど、グローバル基準での透明性向上にも努めます。

## 7. ガバナンス・管理体制

当社グループは、税務戦略および税務リスクに関するガバナンス体制を確立しています。管理統括本部が税務全般を統括し、管理統括本部長が本方針の実施責任を負います。重要な税務関連事項や税務上のリスクは、取締役会に適時報告され、取締役会によって監督・審議されます。また、監査等委員会および内部監査部門が税務業務の運営状況をモニタリングし、必要に応じて改善提言を行います。将来的に海外展開を行う場合にも、各国の税務リスクはグローバルな視点で評価・管理される体制を整備します。

## 8. 見直しと継続的改善

当社グループは、法律・経済環境の変化に応じて税務透明性方針の内容を定期的に見直し、必要に応じて取締役会の承認を経て改定します。本方針および税務運営の実効性は継続的に評価され、税務コンプライアンスの向上に向けた改善活動を行います。今後も、本方針のもと税務の透明性を高め、公正・適正な納税を通じて持続可能な企業価値の向上と社会への責任を果たしてまいります。